

平成24年度における大竹市の決算状況

1 収入及び支出の状況

平成24年度の一般会計並びに特別会計の決算における収入・支出は、第1表、第2表のとおりです。

一般会計における歳入総額は、148億5,798万5,763円（対前年度比12.8%増）、歳出総額は、146億3,691万4,591円（同比11.4%増）となり、歳入・歳出決算額とも前年度を上回りました。

形式収支は、2億2,107万1,172円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億1,199万2,225円を差し引いた残額、すなわち実質収支は、907万8,947円となりました。

（1）歳入の状況

財源の根幹となる市税は、個人市民税が約5,257万円増加したものの、法人市民税が約6,164万円、固定資産税が約1億561万円減少したこと等により、市税全体では約9,880万円（対前年度比1.7%）の減となりました。

また、地方交付税は1億975万円（同比10.0%）の増、国庫支出金が約3億8,367万円（同比21.8%）の増となりました。

市債は、臨時財政対策債の発行や小方小学校・小方中学校移転改築等事業、給食センター建設事業等の大規模事業に係る地方債を発行したことにより、1億4,088万円（同67.1%）の増となりました。

（2）歳出の状況

歳出は、「住みたい、住んでよかったと感じるまち」をまちづくりのテーマとした第五次大竹市総合計画「わがまちプラン」のもと、「大竹市が笑顔や元気がかがやいているまち」になるよう、6つの基本目標

- ① 大竹を愛する人づくり
- ② 生活基盤が整ったまちづくり
- ③ 安全なまちづくり
- ④ 安心できるまちづくり
- ⑤ 心にゆとりを感じるまちづくり
- ⑥ 行政・社会の仕組みづくり

を基軸とし、将来を見据えた事業に取り組みました。

①はまちづくりの推進力、⑥は総合計画実施の前提条件と位置付けています。そして、②～⑤は定住促進の視点から考えた基本目標です。

① 大竹を愛する人づくり

大竹を愛する人を育てることは、大竹が好きな人をつくることであり、まちづくりに自覚と責任が持てる人を増やしていくことでもあります。これがまちづくりの推進力となるという視点に立ち、事業を実施しました。

具体的には、小方小学校・小方中学校を小方ヶ丘（大願寺地区）に移転改築するため、平成25年4月開校の小中一貫校「小方学園」の整備「**小方小学校・小方中学校移転改築事業**（事業費18億2,334万円）」、小方小学校の移転改築に併せて、小方ヶ丘に建設した「**みどり児童クラブ建設事業**（8,593万円）」などを行いました。

② 生活基盤が整ったまちづくり

人が「ここに住もう」と決定する際に最初に考えるのは「そこに働く場所があるか」、「働く場所からどれくらいの距離があるか」という生計に関連したことや、基本的なまちの機能である生活環境についてではないかという観点から、事業を実施しました。

具体的には、玖波地区の漁礁設置工事及び阿多田地区の漁礁設置に向けた予備調査及び基本設計を行った「**漁礁整備事業**（事業費3,938万円）」や、公共交通機関の整備促進として、幹線バスや栄ぐるりんバス、各地域の乗り合いタクシーの運行に対する補助を行うとともに、より利用しやすい交通システムの構築に努めた「**地域公共交通整備事業**（事業費1,818万円）」などを行いました。

③ 安全なまちづくり

人が「ここに住もう」と決定する際に、次に決め手となるのは「災害や犯罪、事故、火災などに対して、安全が確保されているか」ではないかという考えから、どのようにして市民の安全を確保するかという視点で事業を実施しました。

具体的には、東日本大震災を受け、地域の消防力強化のため、消防団に水防資機材や夜間活動用資機材などを整備した「**消防団資機材整備事業**（事業費1,397万円）」や、災害・危機に強いまちづくりをすすめるための災害時の危険個所や避難場所などを示した土砂災害・洪水ハザードマップの作成などの「**水防体制整備事業**（1,061万円）」などを行いました。

④ 安心できるまちづくり

「安全」の次に重要なのは、ライフステージのそれぞれの段階での社会保障制度、つまり、高齢者福祉や児童福祉、医療体制などの充実ではないかと考え、事業を実施しました。

具体的には、市民の生命を守り、健康で自立した生活を維持するため、疾病を予防することが大変重要であり、医療費の抑制にもつながることから、健康診査や予防接種などの様々な疾病への予防に対する取り組みなどの「**予防推進事業**（9,974万円）、地域の「つながり」を再構築し、地域の助け合いの仕組みをつくるため、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第107条の規定に基づき策定した「**第2期大竹市地域福祉計画策定事業**（183万円）」などを行いました。

⑤ 心にゆとりを感じるまちづくり

人が最終的にまちに求めるものは、「ゆとり」や「豊かさ」、「生きがい」など、生活の質の向上ではないかと考え、「生涯を通して生きがいを持ち、活き活きとこのまちで暮らしてほしい」という視点で事業を実施しました。

具体的には、老朽化した調理場を統合し、より安全・安心な給食の提供を行うため、小方ヶ丘に給食センターを建設した「**給食センター整備事業**（6億7,861万円）、地域の快適な生活環境を守るためのごみ適正処理普及啓発活動の実施、監視パトロールや住民参加による不法投棄された廃棄物の回収及び処理等を取り組んだ「**地域不法投棄対策事業**（442万円）」などを行いました。

⑥ 行政・社会の仕組みづくり

総合計画に連なるすべての施策を実施するには、「ヒト（人的資源）・モノ（物的資源）・カネ（資金）」に代表される地域資源が必要です。「地域資源をいかに有効に使い、実りの多いまちづくりをする」という視点と、健全な行財政運営を推進し効率的で投資的効果の高いまちづくりを目指し、事業を実施しました。

具体的には、持続可能な行政サービスを展開していくため、基幹業務システム更新に伴うクラウドサービスを利用した新しいシステムの導入「**基幹業務システム更新事業**（6,533万円）」や、大願寺地区土地造成事業の円滑な推進のため、大竹工業団地に立地した工場に賦課される固定資産税額に相当する額の26.5%及び従来支援分に加えて、旧晴海第一公園跡地売却分の一部を土地造成特別会計に繰り出した「**土地造成支援事業**（3億6,135万円）」などを行いました。

※ 事業費は普通建設事業費（事務費等を含む）ベースで算定し、整数未満を端数処理しています。